

# 令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理 に係る一般競争入札説明書

入 札 説 明 書

入 札 心 得

入 札 書 様 式

委 任 状 様 式

予算決算及び会計令（抜粋）

仕 様 書

入 札 適 合 条 件

契 約 書 （ 案 ）

令和元年12月  
原子力規制委員会原子力規制庁  
原子力規制部検査監督総括課

# 入札説明書

原子力規制委員会原子力規制庁  
原子力規制部検査監督総括課

原子力規制委員会原子力規制庁の役務の調達に係る入札公告（令和元年12月19日付け公告）に基づく入札については、関係法令、原子力規制委員会原子力規制庁入札心得に定めるもののほか下記に定めるところによる。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

#### (1) 件名

令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理

#### (2) 契約期間

契約締結日から令和2年3月31日まで

#### (3) 納入場所

仕様書による。

#### (4) 入札方法

入札金額は、総価で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2. 競争参加資格

#### (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

#### (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

#### (3) 原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。

#### (4) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

#### (5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

#### (6) 入札説明会に参加した者であること。

### 3. 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の受領期限内に提出しなければならない。

また、支出負担行為担当官等から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、提出された適合証明書は原子力規制委員会原子力規制庁において審査するものとし、審査の結果、採用できると判断した証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

### 4. 入札説明会の日時及び場所

令和元年12月26日（木）14時00分～

原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル13階入札会議室

※1 参加人数は、原則1社1名とする。

※2 本会場にて、入札説明書の交付は行わない。

※3 本案件は入札説明会への参加を必須とする。

### 5. 適合証明書の受領期限及び提出場所

令和2年1月10日（金）12時00分

原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部検査監督総括課

（六本木ファーストビル2階）

### 6. 入札及び開札の日時及び場所

令和2年1月22日（水）14時00分

原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル13階入札会議室

開札は入札後直ちに行う。

### 7. 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取消しをすることができない。

### 8. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

### 9. 落札者の決定方法

支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札額によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

10. その他の事項は、原子力規制委員会原子力規制庁入札心得の定めるところにより実施する。
11. 入札保証金及び契約保証金 全額免除
12. 契約書作成の要否 要
13. 契約条項 契約書（案）による。
14. 支払の条件 契約書（案）による。
15. 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
16. 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地  
支出負担行為担当官 原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 伊藤 隆行  
〒106-8450 東京都港区六本木一丁目9番9号
17. その他
  - (1) 競争参加者は、提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の責任において速やかに書面をもって説明しなければならない。
  - (2) 本件に関する照会先  
担当：原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部検査監督総括課 笠川 勇介  
電話：03-5114-2122  
FAX：03-5114-2142  
メールアドレス：yusuke\_kasagawa@nsr.go.jp

(別 紙)

## 原子力規制委員会原子力規制庁入札心得

### 1. 趣旨

原子力規制委員会原子力規制庁の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるもののほか、この心得に定めるものとする。

### 2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

### 3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格（全省庁統一資格）を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

### 4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。

### 5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 6. 直接入札

直接入札を行う場合は、入札書を封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名を表記し、公告、公示又は通知書に示した時刻までに入札箱に投入しなければならない。この場合において、入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあたっては、入札書とは別に証明書及び添付書類を契約担当官（会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第1項に規定する契約担当官等をいう。以下同じ。）に提出しなければならない。

## 7. 代理人等（代理人又は復代理人）による入札及び開札の立会い

代理人等により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人等は、様式2による委任状を持参しなければならない。

## 8. 代理人の制限

- (1) 入札者又はその代理人等は、当該入札に係る他の入札者の代理人を兼ねることができない。
- (2) 入札者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第71条第1項各号の一に該当すると認められる者を競争に参加することができない期間は入札代理人とすることができない。

## 9. 条件付の入札

予決令第72条第1項に規定する一般競争に係る資格審査の申請を行った者は、競争に参加する者に必要な資格を有すると認められること又は指名競争の場合にあっては指名されることを条件に入札書を提出することができる。この場合において、当該資格審査申請書の審査が開札日までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき若しくは指名されなかったときは、当該入札書は落札の対象としない。

## 10. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない代理人による入札
- ④ 記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあっては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 暴力団排除に関する誓約事項（別記）について、虚偽が認められた入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

## 11. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の行動をする等の場合であって、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

## 12. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人等を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人等の立会いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 入札者又は代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人等は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (4) 入札者又は代理人等は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

## 13. 調査基準価格、低入札価格調査制度

- (1) 工事その他の請負契約（予定価格が1千万円を超えるものに限る。）について予決令第85条に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は次の各号に定める契約の種類ごとに当該各号に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。
  - ① 工事の請負契約 その者の申込みに係る価格が契約ごとに10分の7から10分の9までの範囲で契約担当官等の定める割合を予定価格に乗じて得た額
  - ② 前号以外の請負契約 その者の申込みに係る価格が10分の6を予定価格に乗じて得た額
- (2) 調査基準価格に満たない価格をもって入札（以下「低入札」という。）した者は、事後の資料提出及び契約担当官等が指定した日時及び場所で開催するヒアリング等（以下「低入札価格調査」という。）に協力しなければならない。
- (3) 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持工事の状況、履行体制、国及び地方公共団体等における契約の履行状況等について実施する。

## 14. 落札者の決定

- (1) 有効な入札を行った者のうち、予定価格の制限内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) 低入札となった場合は、一旦落札決定を留保し、低入札価格調査を実施の上、落札者を決定する。
- (3) 前項の規定による調査の結果その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

## 15. 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

なお、直接入札における開札の際に、入札者又はその代理人等が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

16. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

なお、入札者又は代理人等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

17. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。

18. 契約書の提出等

(1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、契約書を受領した日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。

(2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

19. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。



(別記)

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。））を提出します。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
  - (1) 契約の相手方として不適当な者
    - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
    - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
    - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
    - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
  - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
    - ア 暴力的な要求行為を行う者
    - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
    - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
    - エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者
    - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。
3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

(様式1)

# 入 札 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

(復) 代理人役職・氏名

印

注) 代理人又は復代理人が入札書を持参して入札する  
場合に、(復) 代理人の記名押印が必要。このと  
き、代表印は不要(委任状には必要)。

下記のとおり入札します。

## 記

- 1 入札件名 : 令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理
- 2 入札金額 : 金額 円也
- 3 契約条件 : 契約書及び仕様書その他一切貴庁の指示のとおりとする。
- 4 誓約事項 : 暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

(様式2-①)

# 委 任 状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所 在 地  
(委任者) 商号又は名称  
代表者役職・氏名 印

代理人所在地  
(受任者) 所属(役職名)  
代理人氏名 印

当社

を代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

- 1 令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理の入札に関する一切の件
- 2 1の事項にかかる復代理人を選任すること。

(様式2-②)

# 委 任 状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

代理人所在地  
(委任者) 商号又は名称  
所属(役職名)  
代理人氏名 印

復代理人所在地  
(受任者) 所属(役職名)  
復代理人氏名 印

当社 を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)  
令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理の入札に関する一切  
の件

(参 考)

### 予算決算及び会計令（抜粋）

（一般競争に参加させることができない者）

第七十条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

（一般競争に参加させないことができる者）

第七十一条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理  
仕様書

令和元年12月

原子力規制委員会原子力規制庁  
原子力規制部検査監督総括課

## 目次

1. 調達案件の概要に関する事項	4
1. 1 調達件名	4
1. 2 調達の背景	4
1. 3 目的及び期待する効果	4
1. 4 業務・情報システムの概要	4
1. 5 契約期間	4
1. 6 作業スケジュール	4
2. 調達案件及び関連調達案件の調達単位、調達の方式等に関する事項	5
3. 作業の実施内容に関する事項	5
3. 1 作業の内容	5
ア 蓄積データ保存・移行作業	5
イ マニュアルの作成	5
3. 2 成果物の範囲、納品期日等	5
ア 成果物	5
イ 納品方法	6
ウ 納品場所	6
4. 作業の実施体制・方法に関する事項	7
4. 1 作業実施体制	7
4. 2 作業要員に求める資格等の要件	7
4. 3 作業場所	7
4. 4 作業の管理に関する要領	7
5. 作業の実施に当たっての遵守事項	7
5. 1 機密保持、資料の取扱い	7
5. 2 遵守する法令等	8
ア 法令等の遵守	8
6. 成果物の取扱いに関する事項	8
6. 1 知的財産権の帰属	8
6. 2 検収	9
6. 3 瑕疵担保責任	9
7. 情報セキュリティの確保	9
8. 入札参加資格に関する事項	10
8. 1 競争参加資格	10
8. 2 公的な資格や認証等の取得	10
8. 3 受注実績	10
9. 委任等に関する事項	10
9. 1 委任等の制限及び委任等を認める場合の条件	10
9. 2 承認手続	11

9. 3 下請負人の契約違反等	11
10. 資料閲覧要領	11
(別添1) システム構成図	12



## 1. 調達案件の概要に関する事項

### 1. 1 調達件名

令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理

### 1. 2 調達の背景

実用発電用原子炉施設の保安活動の問題点を評価し検査の重点化を図ることを目的として試行してきた保安活動総合評価（安全実績指標（PI）評価及び安全規制上の重要度評価（SDP））において、検査結果等の情報の収集、評価を行い、保安活動総合評価一覧表を作成するためのシステム（以下「本作成システム」※という。）を整備、運用してきたが、2020年度から始まる新たな検査制度に向けて原子力規制検査業務システムが整備されることとなったため、現行のシステムにおいてはこれまで蓄積したデータの今後の管理についての検討を行う必要がある。

令和元年度は、これまで蓄積したデータの整理と保存作業を行う。

※ 保安活動総合評価一覧表作成において評価に必要なデータの作成、登録、一般公開されている資料とのリンク及び作成した各発電所の総合評価一覧表の登録を行う。

### 1. 3 目的及び期待する効果

新しい検査制度導入により本システムを閉鎖し、これまで蓄積したデータは別の形で保存することを目的としており、これにより経済的な効果が期待される。

### 1. 4 業務・情報システムの概要

本調達における作業の概要は、以下のとおりである。

2020年度から始まる新たな検査制度に向けて、現行の制度で蓄積したデータをアーカイブ化し必要な場合に簡単に検索が出来る形で保存する。また、本年度末までは、現行の形でデータ管理可能なようにシステムを運用する。

別添1に本システムの構成図を示す。

### 1. 5 契約期間

契約締結日から令和2年3月31日まで

### 1. 6 作業スケジュール

作業スケジュールは次の図のとおりである。

項 目	令和2年		
	1月	2月	3月
保安活動総合評価システムのデータ整理		▼ 契約	
(1) 蓄積データ保存・移行作業		—————	
(2) マニュアルの作成			—————

## 2. 調達案件及び関連調達案件の調達単位、調達の方式等に関する事項

関連する調達案件の調達単位、調達の方式、実施時期は次の表のとおりである。

No.	調達案件名	調達の方式	実施時期
1	令和元年度保安活動 総合評価システムの データ整理	一般競争入札（最低価格 落札方式）	・ 契約締結日から令和2年3 月31日まで

## 3. 作業の実施内容に関する事項

### 3. 1 作業の内容

#### ア 蓄積データ保存・移行作業

請負者は、システムで管理している電子ファイルの抽出、及び、電子ファイルの属性情報を基にしたフォルダ構造への移行を行うこと。

具体的には、本システムに蓄積されているデータを、今後検索しやすい形で分類保存し、アーカイブデータとするための作業を実施する。

請負者は、総合評価一覧表及び共通資料、検討会資料等、まとめ表及びまとめグラフを全て合わせて約 2,600 ファイルについて整理、保存すること。

請負者は、イメージデータ及び共用 Oracle データベースの格納している PI、SDP に関するデータについて CSV 形式でデータを抽出し整理・保存すること。

また、上記以外のデータについても今後情報の活用ができるよう、本システムに関するデータベースを dump ファイル形式で抽出を行う。

請負者は、本作業が終了した後に、本システムのデータ並びにプログラムを削除し、本システムの運用を終了可能な状態にすること。運用サーバーにおいて他システムが稼働状態にあるため、そのシステムの運用に影響がないよう留意して作業を行うこと。

なお、請負者は、本作業に当たって運用中のシステムにトラブル等が発生した場合には原因の調査並びに復旧の対応を行うこと。

#### イ マニュアルの作成

請負者は、アで整理した内容を検索、確認する方法を記したマニュアルを作成すること。

### 3. 2 成果物の範囲、納品期日等

#### ア 成果物

- ・ 本業務の成果物を次の表に示す。

No.	成果物名	納品数量	納品期日
1	実施計画書 (実施体制表を含む)	1	契約締結後速やかに 変更したときは変更後速やかに
2	品質計画書	1	契約締結後速やかに
3	実施工程表	1	契約締結後速やかに
4	打合せ議事録	1	打合せ後 1 週間以内
5	データ保存計画書	1	データ保存・移行作業開始前
6	マニュアル	1	令和 2 年 3 月 31 日まで
7	障害対応報告書	1	障害対応の都度速やかに
8	完了報告書	1	令和 2 年 3 月 31 日まで
9	保存データ	1	令和 2 年 3 月 31 日まで
10	原子力規制庁が指示する図書	1	指示した時期に

## イ 納品方法

- 成果物は、全て日本語で作成すること。
- 情報処理に関する用語の表記については、日本工業規格（J I S）の規定を参考にすること。
- 成果物は紙媒体及び電磁的記録媒体により作成し、原子力規制庁から特別に示す場合を除き、原則紙媒体は正 1 部、電磁的記録媒体は 1 部を納品すること。
- 紙媒体による納品について、用紙のサイズは、原則として日本工業規格 A 列 4 番とするが、必要に応じて日本工業規格 A 列 3 番を使用すること。
- 納品後原子力規制庁において改変が可能となるよう、図表等の元データも併せて納品すること。
- 成果物の作成に当たって、特別なツールを使用する場合は、担当職員の承認を得ること。
- 成果物が外部に不正に使用されたり、納品過程において改ざんされたりすることのないよう、安全な納品方法を提案し、成果物の情報セキュリティの確保に留意すること。
- 電磁的記録媒体により納品する場合は、事前に最新のウィルス定義パターンを用いて確認を行うなどして、成果物に不正プログラムが混入することのないよう、適切に対処すること。

## ウ 納品場所

原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部検査監督総括課  
東京都港区六本木 1 丁目 9 番 9 号 六本木ファーストビル

#### 4. 作業の実施体制・方法に関する事項

##### 4. 1 作業実施体制

請負者に求める作業実施体制は以下のとおりである。

- ・ 請負者は、本業務の品質を確保するための十分な体制を構築すること。
- ・ 請負者は、実施責任者、品質管理体制、情報セキュリティ体制を明確にし、体制表に明示すること。なお、実施責任者と品質管理責任者の兼務は行ってはならない。
- ・ 実施責任者は、本業務の遂行にあたり十分な実務能力及び管理能力を有し、本業務を統括する立場にある者とする。実施責任者が本業務終了前に交代する場合は同等以上の人物が担当するものとし、原子力規制庁に事前に承認を受けること。
- ・ 複数名で業務を実施する場合は、本業務の窓口担当者を1名設け、業務連絡は原則として当該業務窓口担当者が実施すること。

##### 4. 2 作業要員に求める資格等の要件

- ・ 請負者における本業務の作業者は、データベース管理システムの設計・開発の経験を直近の5年間に3件以上有すること。
- ・ 請負者における本業務の作業者は、設計図書等から現行システムの構造等を理解でき、改修に係る要求仕様を漏れなく取り込んだ仕様を策定し実装する能力を有すること。
- ・ 請負者における本業務の作業者は、組織の移転、統合等に伴う情報システムの統合又は移行の経験を直近10年間に2件以上有すること。
- ・ 請負者における本業務の作業者は、原子力規制庁の担当職員と日本語で意思の疎通ができること。

##### 4. 3 作業場所

- ・ 作業は、原子力規制庁内、及び情報セキュリティの要件を満たす請負者の事務所等であって原子力規制庁が承認した場所。

##### 4. 4 作業の管理に関する要領

- ・ 請負者は、原子力規制庁が承認した「実施計画書」及び「品質計画書」に基づき、設計・開発業務に係るコミュニケーション管理、体制管理、工程管理、品質管理、リスク管理、課題管理、システム構成管理、変更管理、情報セキュリティ対策を行うこと。

#### 5. 作業の実施に当たっての遵守事項

##### 5. 1 機密保持、資料の取扱い

請負者は、機密保持や資料の取扱い等について、以下の措置を講ずること。

- ・ 業務上知り得た情報は、本業務以外の目的で利用しないこと。
- ・ 業務上知り得た情報について第三者への開示や漏えいをしないこと。
- ・ 業務上知り得た情報は、原子力規制庁の許可なく「4. 3 作業場所」以外の場所に持出さないこと。
- ・ 請負者の責に起因する情報セキュリティインシデントが発生するなどの万一の事故があった場合、直ちに原子力規制庁へ報告すること。また、請負者の責により原子力規制庁へ損害が生じた場合に賠償等の責任を負うこと。
- ・ 業務の履行中に受け取った資料等は台帳で適切に管理し、秘匿性の高いものは施錠可能なキャビネット等で管理すること。また、業務終了後は返却又は抹消等を行い、復元不可能な状態にすること。
- ・ 適切な措置が講じられていることを確認するため、遵守状況の報告を行うこと。また、必要に応じて行う原子力規制庁による実地調査を受け入れること。

## 5. 2 遵守する法令等

### ア 法令等の遵守

- ・ 本業務遂行に当たっては、不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）等を遵守し履行すること。

## 6. 成果物の取扱いに関する事項

### 6. 1 知的財産権の帰属

- ・ 本業務における成果物の著作権及び二次的著作物の著作権（「著作権法」（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条に定める全ての権利を含む。）は、請負者が本調達の実施の従前から権利を保有していた等の明確な理由によりあらかじめ提案書にて権利譲渡不可能と示されたもの以外は、全て原子力規制庁に帰属するものとする。
- ・ 成果物の中に既存著作物が含まれている場合、その著作権は請負者に留保されるが、可能な限り、原子力規制庁が第三者に二次利用することを許諾することを含めて、無償で既存著作物の利用を許諾する。
- ・ 原子力規制庁は、成果物について、第三者に権利が帰属する場合を除き、自由に複製し、改変等し、及びそれらの利用を第三者に許諾することができるとともに、任意に開示できるものとする。また、請負者は、成果物について、自由に複製し、改変等し、及びこれらの利用を第三者に許諾すること（以下「複製等」という。）ができるものとする。ただし、成果物に第三者の権利が帰属するときや、複製等により原子力規制庁がその業務を実施する上で支障が生じるおそれがある旨を契約締結時までに通知したときは、この限りでないものとし、この場合には、複製等ができる範囲やその方法等について協議するものとする。
- ・ 本業務に関する権利（「著作権法」（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条に定める全ての権利を含む。）及び成果物の所有権は、原子力規制庁から請負

者に対価が完済されたとき請負者から原子力規制庁に移転するものとする。

- ・ 納品される成果物に第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）が含まれる場合には、請負者は、当該既存著作物等の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続を行うこと。この場合、本業務の請負者は、当該既存著作物の内容について事前に原子力規制庁の承認を得ることとし、原子力規制庁は、既存著作物等について当該許諾条件の範囲で使用するものとする。成果物の納品に際し、請負者は、第三者が二次利用できる箇所とできない箇所の区別がつくように留意し、第三者が二次利用できない箇所についてはその理由についても付するものとする。
- ・ 請負者は原子力規制庁に対し、一切の著作権人格権を行使しないものとし、また、第三者をして行使させないものとする。

## 6. 2 検収

- ・ 本仕様書に記載の内容を満足し、3. 2に記載の成果物が全て提出されていることが確認できたことをもって検収とする。

## 6. 3 瑕疵担保責任

- ・ 請負者は、本調達について検収を行った日を起算日として1年間、成果物に対する瑕疵担保責任を負うものとする。その期間内において瑕疵があることが判明した場合には、その瑕疵が原子力規制庁の指示によって生じた場合を除き（ただし、請負者がその指示が不相当であることを知りながら、又は過失により知らずに告げなかったときはこの限りでない。）、請負者の責任及び負担において速やかに修正等を行い、指定された日時までに再度納品するものとする。なお、修正方法等については事前に原子力規制庁の承認を得てから着手するとともに、修正結果等についても原子力規制庁の承認を受けること。

## 7. 情報セキュリティの確保

請負者は、以下の点に留意して情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について原子力規制庁担当者に書面で提出すること。
- (2) 請負者は、原子力規制庁担当者から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性を格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講じること。
- (3) また、本業務において受託者が作成する情報については、原子力規制庁担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (4) 請負者は、原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて原子力規制庁担当者の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。

(5) 請負者は、規制庁担当者から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。

また、請負業務において請負者が作成した情報についても、規制庁担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。

(6) 請負者は、本業務の終了時に、業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 原子力規制委員会情報セキュリティポリシー

<https://www.nsr.go.jp/data/000129977.pdf>

## 8. 入札参加資格に関する事項

### 8. 1 競争参加資格

- ・ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- ・ 公告日において令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）全省庁統一資格の「役務の提供等」の「A」又は「B」又は「C」の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
- ・ その他入札適合条件を満たすことを証明できること。

### 8. 2 公的な資格や認証等の取得

- ・ 本調達仕様書に基づく作業を実施する部門又は組織を対象として、品質マネジメントシステム（ISO9001（JISQ9001）相当）の認証を取得していること又は同等以上の能力があること。
- ・ 本調達仕様書に基づく作業を実施する部門又は組織を対象として、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS / ISO27001）の認証を取得していること又は同等以上の能力があること。

### 8. 3 受注実績

- ・ 請負者における本業務の作業者は、データベース管理システムの設計・開発の経験を直近の5年間に3件以上有すること。
- ・ 請負者における本業務の作業者は、組織の移転、統合等に伴う情報システムの統合又は移行の経験を直近10年間に2件以上有すること。

## 9. 委任等に関する事項

### 9. 1 委任等の制限及び委任等を認める場合の条件

- ・ 本業務の請負者は、業務の全部若しくは大部分を一括して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。
- ・ 請負者における本業務の責任者を、本業務の一部を委任又は請負寄せた第三者（以下「下請負人」という。）の社員や契約社員とすることはできない。

- ・ 請負者は下請負人の行為について一切の責任を負うものとする。
- ・ 本業務の一部の委任又は請負わせ（以下「委任等」という。）を行う場合、下請負人が「8. 2 入札制限」に示す要件を満たすこと。
- ・ 下請負人における情報セキュリティの確保については請負者の責任とする。

## 9. 2 承認手続

- ・ 本業務の実施の一部を合理的な理由及び必要性により委任等する場合には、あらかじめ下請負人の商号又は名称及び住所並びに委任等を行う業務の範囲、委任等の必要性及び契約金額等について記載した書面を原子力規制庁に提出し、あらかじめ原子力規制庁の承認を受けること。
- ・ 下請負人の変更等を行う必要が生じた場合も、同様に原子力規制庁の承認を受けること。
- ・ 下請負人が更に委任等を行うなど複数の段階で委任等が行われる場合（以下「再委任等」という。）には、当該再委任等の相手方の商号又は名称及び住所並びに再委任等を行う業務の範囲を書面で報告すること。

## 9. 3 下請負人の契約違反等

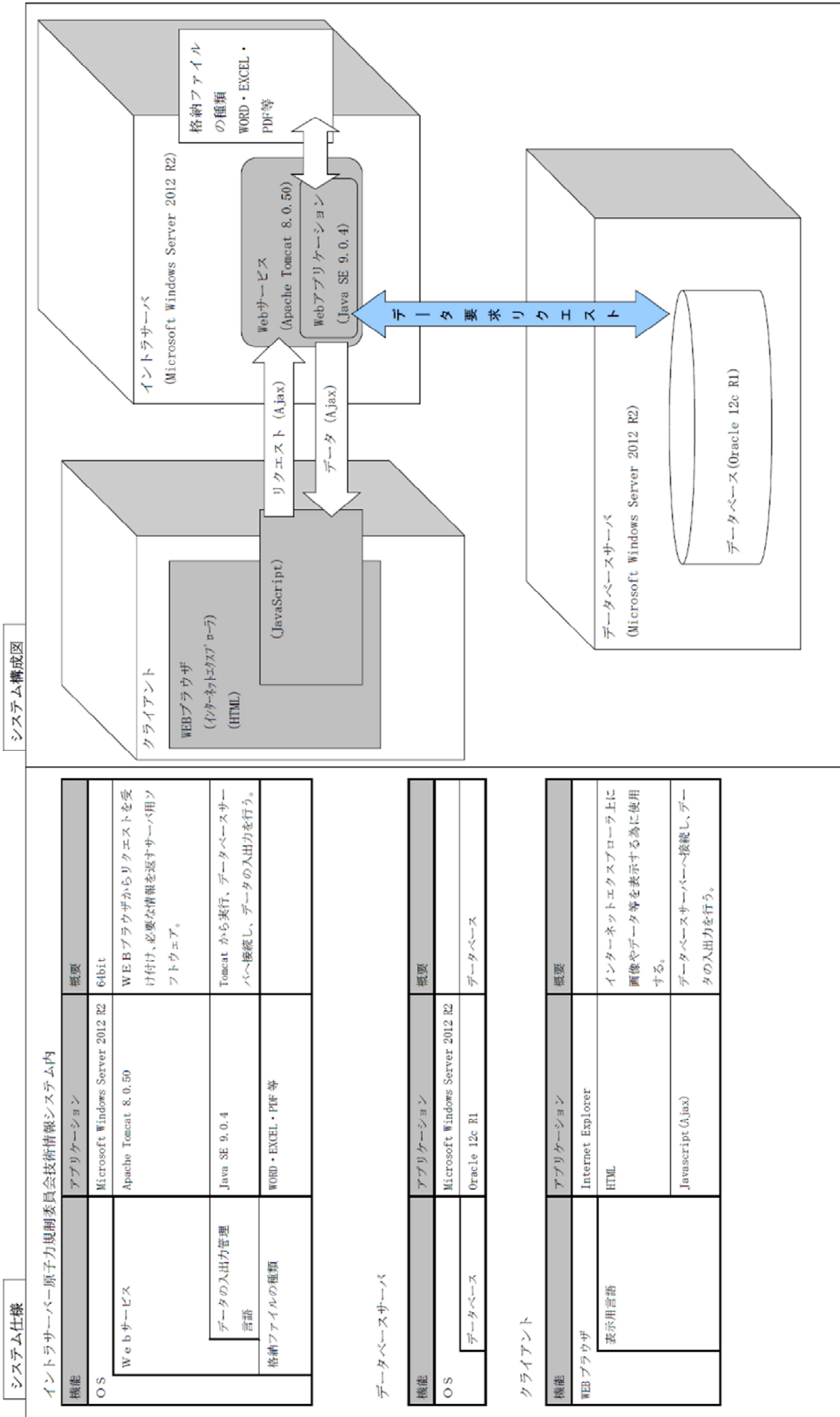
- ・ 下請負人において、本業務の仕様書に定める事項に関する義務違反又は義務を怠った場合には、請負者が一切の責任を負うとともに、原子力規制庁は、当該下請負人への委任等の中止を請求することができる。

## 10. 資料閲覧要領

- ・ 閲覧場所：原子力規制庁庁舎内の指定する場所
- ・ 閲覧期間及び時間：入札公告日～入開札日の前日まで 10時～17時
- ・ 閲覧手続：最大2名まで。応札希望者の商号、連絡先、閲覧希望者氏名を連絡先にあらかじめ連絡し、日時等の詳細について調整すること。
- ・ 閲覧時の注意：閲覧にて知り得た内容については、入札の検討以外には使用しないこと。また、本調達に関与しない者等に情報が漏えいしないように留意すること。閲覧資料の複写等による閲覧内容の記録は行わないこと。
- ・ 連絡先：原子力規制庁原子力規制部検査監督総括課 電話 03-5114-2122



(別添1) システム構成図



## 入札適合条件

令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理を実施するにあたり、以下の条件を満たすこと。

- (1) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」で定める「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (2) 本業務の品質管理に関する要求事項は以下のとおりである。これらの事項を満たすことを説明すること。
  - (a) 本業務の品質を確保するための十分な体制が構築されていること。
    - ・ 作業実施部署は品質管理部署と独立していること。
    - ・ 実施責任体制が明確になっていること。（実施責任者と品質管理責任者は兼務しないこと。）
  - (b) 本業務の品質を確保するための、当該業務に対応した具体的な作業に関する方法（チェック時期及びチェック内容）が明確にされていること。
  - (c) 本業務では原子力規制委員会原子力規制庁の情報の品質を一定レベル以上に保って取扱うことが基本なので、これを実現するため諸施策を確実に実施できることを要件とする。その証明として品質マネジメントシステム規格（ISO9001（JISQ9001）相当）の認証を取得済の事業者又は同等以上の能力がある事業者であることを示すこと。
- (3) 本業務の担当者に関する要求事項は以下のとおりである。これらの事項を満たすことを説明すること。
  - (a) 保安活動総合評価と関連情報について知識を有していること。これらの知識を有していることを示すため、下記内容をまとめ、提示すること。
    - ・ 保安活動総合評価については、評価の枠組み、PI評価（安全実績指標評価）及びSDP評価（安全重要度評価）の内容
    - ・ 関連情報については、評価のインプット情報の構成、種類、及び、それらを集めるための情報源、資料又は媒体等の内容
  - (b) 本業務の作業者は、設計図書等から現行システムの構造等を理解でき、本業務に係る要求仕様を漏れなく取り込んだ仕様を策定し実装する能力として、Oracle Database / Microsoft Excel VBA / Java / Apache / Apache Tomcat / PHP / Microsoft.Net / Microsoft Access 等のソフトウェアの知識を有すること。また、それらを用いたデータベース管理システムの設計・開発の経験を直近5年間に3件以上有すること。その証明として、実績について発注先の区分（国、地方自治体、民間などの区分）、実施年度、業務内容（システム名、開発概要、ソフトウェア名が判る内容）を一覧表にまとめ、提示すること。
  - (c) 本業務の作業者は、組織の移転、統合等に伴う情報システムの統合又は移行の経験を直近10年間に2件以上有すること。その証明として、実績につい

て発注先の区分（国、地方自治体、民間などの区分）、実施年度、業務内容（システム名、開発概要、ソフトウェア名が判る内容）を一覧表にまとめ、提示すること。

(4) 仕様書の3. 1項アで記載している本システムに蓄積されているデータを、今後検索しやすい形で分類保存し、アーカイブデータとすることについて、具体的な方法を示すこと。

(5) 原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が確保されていること。また、原子力規制委員会原子力規制庁の情報資産を正確かつ安全に取扱い情報セキュリティを確立するための諸施策を確実に実施できること。

(a) 実施責任者が所属する組織・部門が、(財)日本情報経済社会推進協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関により情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001（JISQ27001）相当）の認証を受けていること。（プライバシーマーク制度は個人情報について適切な保護措置を講ずる体制整備であるため不可とする。）

認証を受けていない場合には、独立行政法人 情報処理推進機構が提供する「情報セキュリティ対策ベンチマーク」（下記 URL 参照）を受注者が実施し、その結果として、各項目得点がいずれも3以上かつ平均が4.0以上であることをもって示すこと。

<http://www.ipa.go.jp/security/benchmark/>

(b) 受注者として、本業務の一部を第三者に請け負わせる場合で、請け負わせる範囲及び請け負わせる相手先を特定している場合は、その第三者について、前項と同様の条件を満たしていること。なお、請け負わせる範囲が情報セキュリティについて考慮するまでもない場合は、この限りではない。

本件の入札に参加しようとするものは、上記の（1）から（4）までの条件を満たすことを証明するために、様式1及び様式2の適合証明書等を原子力規制委員会原子力規制庁に提出し、原子力規制庁原子力規制部検査監督総括課が行う適合審査に合格する必要がある。

なお、適合証明書等（添付資料を含む。）は、正1部、及び副1部を提出すること。

また、適合証明書を作成するに際して質問等を行う必要がある場合には、令和2年1月9日（木）12時までに電子メール又は文書（FAXも可）で、下記の原子力規制庁原子力規制部検査監督総括課に提出すること。

提出先：原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部検査監督総括課

〒106-8450 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル2階

担 当：笠川 勇介 (yusuke\_kasagawa@nsr.go.jp)

TEL：03-5114-2122

FAX：03-5114-2142

(様式1)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 殿

所 在 地

商号又は名称

㊦

代表者役職・氏名

㊦

「令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理」の入札に関し、応札者の条件を満たしていることを証明するため、適合証明書を提出します。

なお、落札した場合は、仕様書に従い、万全を期して業務を行いますが、万一不測の事態が生じた場合は、原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官の指示の下、全社を挙げて直ちに対応します。

## 適合証明書

件名：令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理

商号又は名称：

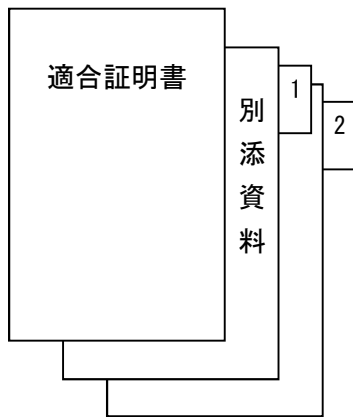
条 件	回 答 (○or×)	資料 No.
<p>(1) 令和01・02・03年度(平成31・32・33年)度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」で定める「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。 回答欄に格付けを記入すること。</p> <p>(2) 本業務の品質管理に関する要求事項は以下のとおりである。これらの事項を満たすことを説明すること。</p> <p>(a) 本業務の品質を確保するための十分な体制が構築されていること。 ・ 作業実施部署は品質管理部署と独立していること。 ・ 実施責任体制が明確になっていること。(実施責任者と品質管理責任者は兼務しないこと。)</p> <p>(b) 本業務の品質を確保するための、当該業務に対応した具体的な作業に関する方法(チェック時期及びチェック内容)が明確にされていること。</p> <p>(c) 本業務では原子力規制委員会原子力規制庁の情報の品質を一定レベル以上に保って取扱うことが基本なので、これを実現するため諸施策を確実に実施できることを要件とする。その証明として品質マネジメントシステム規格(ISO9001(JISQ9001)相当)の認証を取得済の事業者又は同等以上の能力がある事業者であることを示すこと。</p> <p>(3) 本業務の担当者に関する要求事項は以下のとおりである。これらの事項を満たすことを説明すること。</p> <p>(a) 保安活動総合評価と関連情報について知識を有していること。 これらの知識を有していることを示すため、下記内容をまとめ、提示すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保安活動総合評価については、評価の枠組み、PI評価(安全実績指標評価)及びSDP評価(安全重要度評価)の内容</li> <li>・ 関連情報については、評価のインプット情報の構成、種類、及び、それらを集集するための情報源、資料又は媒体等の内容</li> </ul> <p>(b) 本業務の作業者は、設計図書等から現行システムの構造等を理解でき、本業務に係る要求仕様を漏れなく取り込んだ仕様を策定し実装する能力として、Oracle Database / Microsoft Excel VBA / Java / Apache / Apache Tomcat / PHP / Microsoft.Net / Microsoft Access等のソフトウェアの知識を有すること。また、それらを用いたデータベース管理システムの設計・開発の経験を直近5年間に3件以上有すること。その証明として、実績について発注先の区分(国、地方自治体、民間などの区分)、実施年</p>		

<p>度、業務内容（システム名、開発概要、ソフトウェア名が判る内容）を一覧表にまとめ、提示すること。</p> <p>(c) 本業務の作業者は、組織の移転、統合等に伴う情報システムの統合又は移行の経験を直近10年間に2件以上有すること。その証明として、実績について発注先の区分（国、地方自治体、民間などの区分）、実施年度、業務内容（システム名、開発概要、ソフトウェア名が判る内容）を一覧表にまとめ、提示すること。</p> <p>(4) 仕様書の3.1項アで記載している本システムに蓄積されているデータを、今後検索しやすい形で分類保存し、アーカイブデータとすることについて、具体的な方法を示すこと。</p> <p>(5) 原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が確保されていること。また、原子力規制委員会原子力規制庁の情報資産を正確かつ安全に取扱い情報セキュリティを確立するための諸施策を確実に実施できること。</p> <p>(a) 実施責任者が所属する組織・部門が、(財)日本情報経済社会推進協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関により情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001（JISQ27001）相当）の認証を受けていること。（プライバシーマーク制度は個人情報について適切な保護措置を講ずる体制整備であるため不可とする。）</p> <p>認証を受けていない場合には、独立行政法人 情報処理推進機構が提供する「情報セキュリティ対策ベンチマーク」（下記URL参照）を受注者が実施し、その結果として、各項目得点がいずれも3以上かつ平均が4.0以上であることをもって示すこと。</p> <p style="text-align: center;"><a href="http://www.ipa.go.jp/security/benchmark/">http://www.ipa.go.jp/security/benchmark/</a></p> <p>(b) 受注者として、本業務の一部を第三者に請け負わせる場合で、請け負わせる範囲及び請け負わせる相手先を特定している場合は、その第三者について、前項と同様の条件を満たしていること。なお、請け負わせる範囲が情報セキュリティについて考慮するまでもない場合は、この限りではない。</p>	
---	--

適合証明書に対する照会先  
所在地 : (郵便番号も記載のこと)  
商号又は名称及び所属 :  
担当者名 :  
電話番号 :  
FAX 番号 :  
E-Mail :

## 記載上の注意

1. 適合証明書の様式で要求している事項については、指定された箇所に記載すること。なお、回答欄には、条件を全て満たす場合は「○」、満たさない場合は「×」を記載すること。
2. 内容を確認できる書類等を要求している場合は必ず添付した上で提出すること。なお、応札者が必要であると判断する場合については他の資料を添付することができる。
3. 適合証明書の説明として別添資料を用いる場合は、当該項目の「資料 No.」欄に資料番号を記載すること。  
その場合、提出する別添資料の該当部分をマーカー、丸囲み等により分かりやすくすること。
4. 資料は、日本語（日本語以外の資料については日本語訳を添付）、A4判（縦置き、横書き）で提出するものとし、様式はここに定めるもの以外については任意とする。
5. 適合証明書は、下図のようにまとめ提出すること。



- ①項目ごとにインデックス等を付ける。
- ②紙ファイル、クリップ等により、順序よくまとめ綴じる。

## (案)

# 契 約 書

支出負担行為担当官原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 名（以下「甲」という。）と、  
（以下「乙」という。）とは、「令和元年度保安活動総合評価システムのデータ整理」について、次の条項（特記事項を含む。）により契約を締結する。

### (契約の目的)

第1条 乙は、別添の仕様書に基づき業務を行うものとする。

### (契約金額)

第2条 金 円（うち消費税額及び地方消費税額 円）とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した額である。

### (契約期間)

第3条 契約締結日から令和2年3月31日までとする。

### (契約保証金)

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

### (一括委任又は一括下請負の禁止等)

第5条 乙は、役務等の全部若しくは大部分を一括して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書きに基づき第三者に委任し、又は請負わせる場合には、委任又は請負させた業務に伴う当該第三者（以下「下請負人」という。）の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。本項に基づく乙の責任は本契約終了後も有効に存続する。

3 乙は、第1項ただし書きに基づき第三者に委任し、又は請負わせる場合には、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、下請負人と書面で約定しなければならない。また、乙は、甲から当該書面の写しの提出を求められたときは、遅滞なく、これを甲に提出しなければならない。

### (監督)

第6条 乙は、甲が定める監督職員の指示に従うとともに、その職務に協力しなければならない



い。

2 甲は、いつでも乙に対し契約上の義務の履行に関し報告を求めることができ、また必要がある場合には、乙の事業所において契約上の義務の履行状況を調査することができる。

(完了の通知)

第7条 乙は、役務全部が完了したときは、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。

(検査の時期)

第8条 甲は、前条の通知を受けた日から10日以内にその役務行為の成果について検査をし、合格したうえで引渡し又は給付を受けるものとする。

(天災その他不可抗力による損害)

第9条 前条の引渡し又は給付前に、天災その他不可抗力により損害が生じたときは、乙の負担とする。

(対価の支払)

第10条 甲は、業務完了後、乙から適法な支払請求書を受理した日から30日（以下「約定期間」という。）以内に対価を支払わなければならない。

(遅延利息)

第11条 甲が前条の約定期間内に対価を支払わない場合には、遅延利息として約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ、当該未払金額に対し財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を支払うものとする。

(違約金)

第12条 乙が次の各号のいずれかに該当するときは、甲は、違約金として次の各号に定める額を徴収することができる。

- (1) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、完了期限までに本契約の契約仕様書に基づき納品される納入物（以下「納入物」という。）の引渡しを終わらないとき 延引日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額
- (2) 乙が天災その他不可抗力の原因によらないで、完了期限までに納入物の引渡しが終わる見込みがないと甲が認めたとき 契約金額の100分の10に相当する額
- (3) 乙が正当な事由なく解約を申出たとき 契約金額の100分の10に相当する額
- (4) 甲が本契約締結後に保全を要するとして指定した情報（以下「保全情報」という。）が乙の責に帰すべき事由により甲又は乙以外の者（乙の親会社、地域統括会社等を含む。以下同じ。ただし、第16条第1項の規定により甲が個別に許可

- した者を除く。)に漏洩したとき 契約金額の100分の10に相当する額
- (5) 本契約の履行に関し、乙又はその使用人等に不正の行為があったとき 契約金額の100分の10に相当する額
- (6) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約の規定に違反したとき 契約金額の100分の10に相当する額
- 2 乙が前項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

#### (契約の解除等)

- 第13条 甲は、乙が前条第1項各号のいずれかに該当するときは、催告を要さず本契約を直ちに解除することができる。この場合、甲は乙に対して契約金額その他これまでに履行された請負業務の対価及び費用を支払う義務を負わない。
- 2 甲は、前項の規定により本契約を解除した場合において、契約金額の全部又は一部を乙に支払っているときは、その全部又は一部を期限を定めて返還させることができる。

#### (かし担保責任)

- 第14条 甲は、役務行為が完了した後でもかしがあることを発見したときは、乙に対して相当の期間を定めて、そのかしの補修をさせることができる。
- 2 前項によってかしの補修をさせることができる期間は、引渡し又は給付を受けてから1カ年とする。
- 3 乙が第1項の期日までにかしの補修をしないときは、甲は、乙の負担において第三者にかしの補修をさせることができる。

#### (損害賠償)

- 第15条 甲は、かしの補修、違約金の徴収、契約の解除をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。ただし、損害賠償を請求することができる期間は、引渡し又は給付を受けてから1カ年とする。

#### (保全情報の取扱い)

- 第16条 乙は、保全情報を乙以外の者に提供してはならない。ただし、甲が個別に許可した場合はこの限りでない。
- 2 乙は、契約履行完了の際、保全情報を甲が指示する方法により、返却又は削除しなくてはならない。
- 3 乙は、保全情報が乙以外の者(ただし、第1項の規定により甲が個別に許可した者を除く。)に漏洩した疑いが生じた場合には、契約履行中であるか、契約履行後であるかを問わず、甲に連絡するものとする。また、甲が指定した情報の漏洩に関する甲の調査に対して、契約履行中であるか、契約履行後であるかを問わず、協力

するものとする。

(秘密の保持)

第17条 前条に定めるほか、乙は、本契約による作業の一切について秘密の保持に留意し、漏えい防止の責任を負うものとする。

2 乙は、本契約終了後においても前項の責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡等)

第18条 乙は、本契約によって生じる権利の全部又は一部を甲の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 乙が本契約により行うこととされたすべての給付を完了する前に、前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、甲に対して民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行った場合、甲は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。また、乙から債権を譲り受けた者（以下「譲受人」という。）が甲に対して債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行った場合についても同様とする。

(1) 甲は、承諾の時に本契約上乙に対して有する一切の抗弁について保留すること。

(2) 譲受人は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。

(3) 甲は、乙による債権譲渡後も、乙との協議のみにより、納地の変更、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合、譲受人は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、もっぱら乙と譲受人の間の協議により決定されなければならないこと。

3 第1項ただし書に基づいて乙が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、甲が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、甲が同令第1条第3号に規定するセンター支出官に対して支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

(著作権等の帰属・使用)

第19条 乙は、納入物に係る著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条の権利を含む。乙、乙以外の事業参加者及び第三者の権利の対象となっているものを除く。）を甲に無償で引き渡すものとし、その引渡しは、甲が乙から納入物の引渡しを受けたときに行われたものとみなす。乙は、甲が求める場合には、譲渡証の作成等、譲渡を証す

る書面の作成に協力しなければならない。

2 乙は、納入物に関して著作権者人格権を行使しないことに同意する。また、乙は、当該著作物の著作権者が乙以外の者であるときは、当該著作権者が著作権者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。

3 乙は、特許権その他第三者の権利の対象になっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

#### (個人情報の取扱い)

第20条 乙は、甲から預託を受けた個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）については、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

2 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(1) 甲から預託を受けた個人情報を第三者（第5条第2項に定める下請負人を含む。）に預託若しくは提供し、又はその内容を知らせること。

(2) 甲から預託を受けた個人情報について、この契約の目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

3 乙は、甲から預託を受けた個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

4 甲は、必要があると認めるときは、所属の職員に、乙の事務所、事業場等において、甲が預託した個人情報の管理が適切に行われているか等について調査をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。

5 乙は、甲から預託を受けた個人情報を、本契約終了後、又は解除後速やかに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。

6 乙は、甲から預託を受けた個人情報について漏えい、滅失、き損、その他本条に係る違反等が発生したときは、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

7 第1項及び第2項の規定については、本契約終了後、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。

#### (資料等の管理)

第21条 乙は、甲が貸出した資料等については、十分な注意を払い、紛失又は滅失しないよう万全の措置をとらなければならない。

#### (契約の公表)

第22条 乙は、本契約の名称、契約金額並びに乙の商号又は名称及び住所等が公表されることに同意するものとする。

(紛争の解決方法)

第23条 本契約の目的の一部、納期その他一切の事項については、甲と乙との協議により、何時でも変更することができるものとする。

2 前項のほか、本契約条項について疑義があるとき又は本契約条項に定めてない事項については、甲と乙との協議により決定するものとする。

## 特記事項

### 【特記事項 1】

(談合等の不正行為による契約の解除)

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

(1) 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき

イ 独占禁止法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき

ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき

ハ 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき

(2) 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき

(3) 本契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

(談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出)

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

(1) 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書

(2) 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書

(3) 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

(談合等の不正行為による損害の賠償)

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。

3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者

は、連帯して支払わなければならない。

- 4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

## 【特記事項2】

(暴力団関与の属性要件に基づく契約解除)

第4条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(下請負契約等に関する契約解除)

第5条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委任者（再委任以降のすべての受任者を含む。）並びに自己、下請負人又は再委任者が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。）が解除対象者（前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

3 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。

5 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。

7 乙が、第3項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第7条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。



本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都港区六本木一丁目9番9号  
支出負担行為担当官  
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 名

乙

※ 以下、仕様書を添付